

## 第4章 地域ごとの行政施設を通じた

### 行政サービスの実態

#### 1. 地域別実態把握

(1) 玉名自治区

(2) 岱明自治区

(3) 横島自治区

(4) 天水自治区

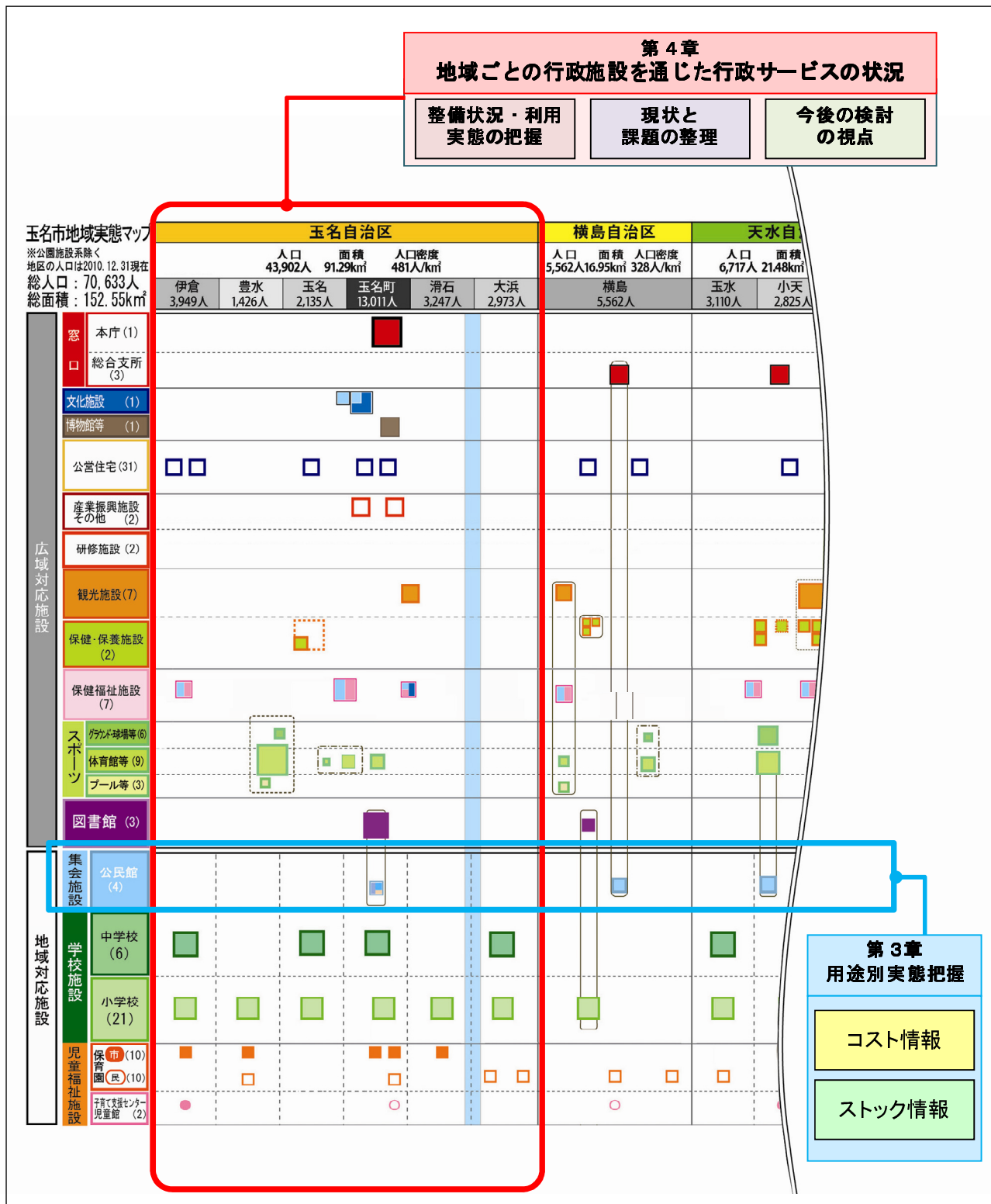


第4章 地域ごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

1. 地域別実態把握

今後、公共施設の総量の圧縮と有効活用を推進していくためには、第3章で検証した用途ごとの今後の検討の視点に加え、第1章で把握した玉名市の概況を踏まえ、地域内における公共施設の利用実態、整備状況等を整理する必要があります。

本章では、自治区ごとに地域の課題を抽出した上で、多面的な検討を行います。



(1) 玉名自治区

■地域の概要及び特性

概要

玉名自治区は、面積が91.29 km<sup>2</sup>、人口4万3,902人、人口密度は481人/km<sup>2</sup>です。自治区内には、JR鹿児島本線の玉名駅・肥後伊倉駅と九州新幹線の新玉名駅があり、公共公益・商業・居住機能などの機能が集積され、拠点性が高い地域となっています。また、観光資源として、1300余年の歴史ある玉名温泉や古代・中世の古墳など歴史文化の宝庫となっています。

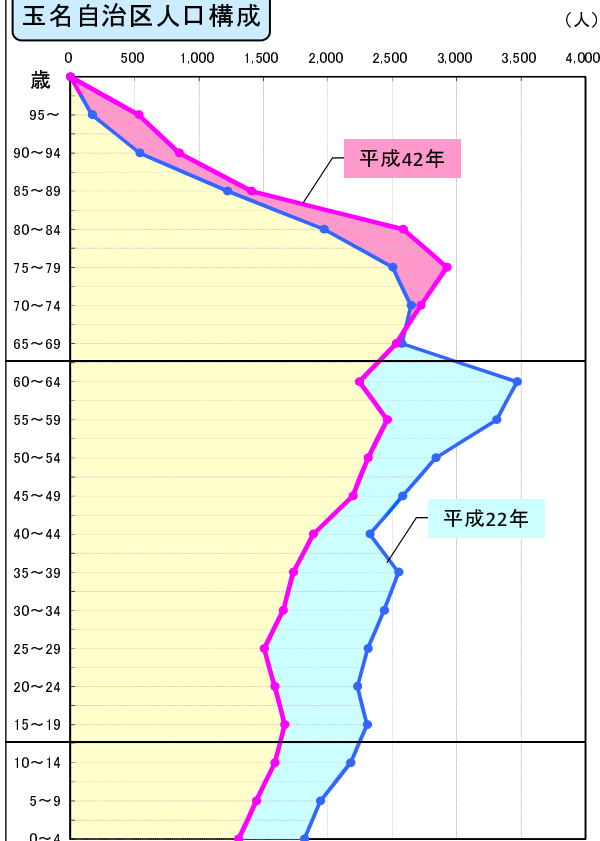
人口

本市の4自治区の中では最も人口が多く、平成22年時点で、市全体の約62%を占めています。また、人口密度も481人/km<sup>2</sup>と岱明自治区に次いで2番目に高くなっています。

平成22年から平成42年までの将来予測では、今後20年間で6,791人減少する予測ですが、減少率では15.5%で4自治区の中で最も低くなっています。生産年齢人口、年少人口の割合は4自治区中最も高くなっています。

ただし、同一自治区内であっても、築山校区のように人口減少率約4%の地域もあれば、滑石、大浜、八嘉、梅林校区のように20%以上の減少が予測される地域もあり、校区ごとに将来人口が大きく異なります。高齢化率に着目すると、自治区全体では平成42年時点で36.5%ですが、13校区中9校区が40%を超え、さらに月瀬校区では54.2%となることが予測されます。なお、平成42年時点の人口規模は、玉名町及び築山校区が7,000人以上で、その他の校区では1,000~4,000人規模が8校区、1,000人以下が3校区となります。

玉名自治区人口構成



	平成22年人口 構成比	平成42年人口 構成比	人口増減 人口増減率
合計	43,902人 100%	37,111人 100%	-6,791人 -15.5%
0-14歳	5,935人 13.5%	4,337人 11.7%	-1,598人 -26.9%
15-64歳	26,349人 60.0%	19,235人 51.8%	-7,114人 -27.0%
65歳以上	11,618人 26.5%	13,539人 36.5%	+1,921人 +16.5%

<平成42年時点>

小学校区	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1 玉名町	10,861	1,494	5,839	3,528
2 築山	7,684	1,196	4,357	2,131
3 滑石	2,395	163	1,152	1,080
4 大浜	2,330	172	1,147	1,011
5 豊水	1,190	91	574	525
6 伊倉	3,199	333	1,644	1,222
7 八嘉	2,983	269	1,475	1,239
8 梅林	1,238	89	563	586
9 小田	888	89	426	373
10 玉名	1,850	201	924	725
11 月瀬	568	30	230	308
12 石貴	1,138	120	545	473
13 三ツ川	787	90	359	338

■公共施設の配置状況

○学校施設

現在、自治区内には、小学校が13校、中学校が4校あります。学級数が6学級未満の小学校（1学年1学級に満たない学校）が13校中3校ある一方で、人口が多い玉名町小学校、築山小学校は19～22学級と、自治区内で学校の状況に差がみられます。また、小学校は13校中6校、中学校は4校中2校が築30年以上経過しており、老朽化対策が必要な状況でもあります。

○公民館、図書館

玉名自治区には、4,146㎡の文化センターが配置されています。文化センターは、中央公民館と玉名市民図書館（蔵書数約14.1万冊）の複合施設となっており、他の公民館・図書館の中心的機能を有しています。

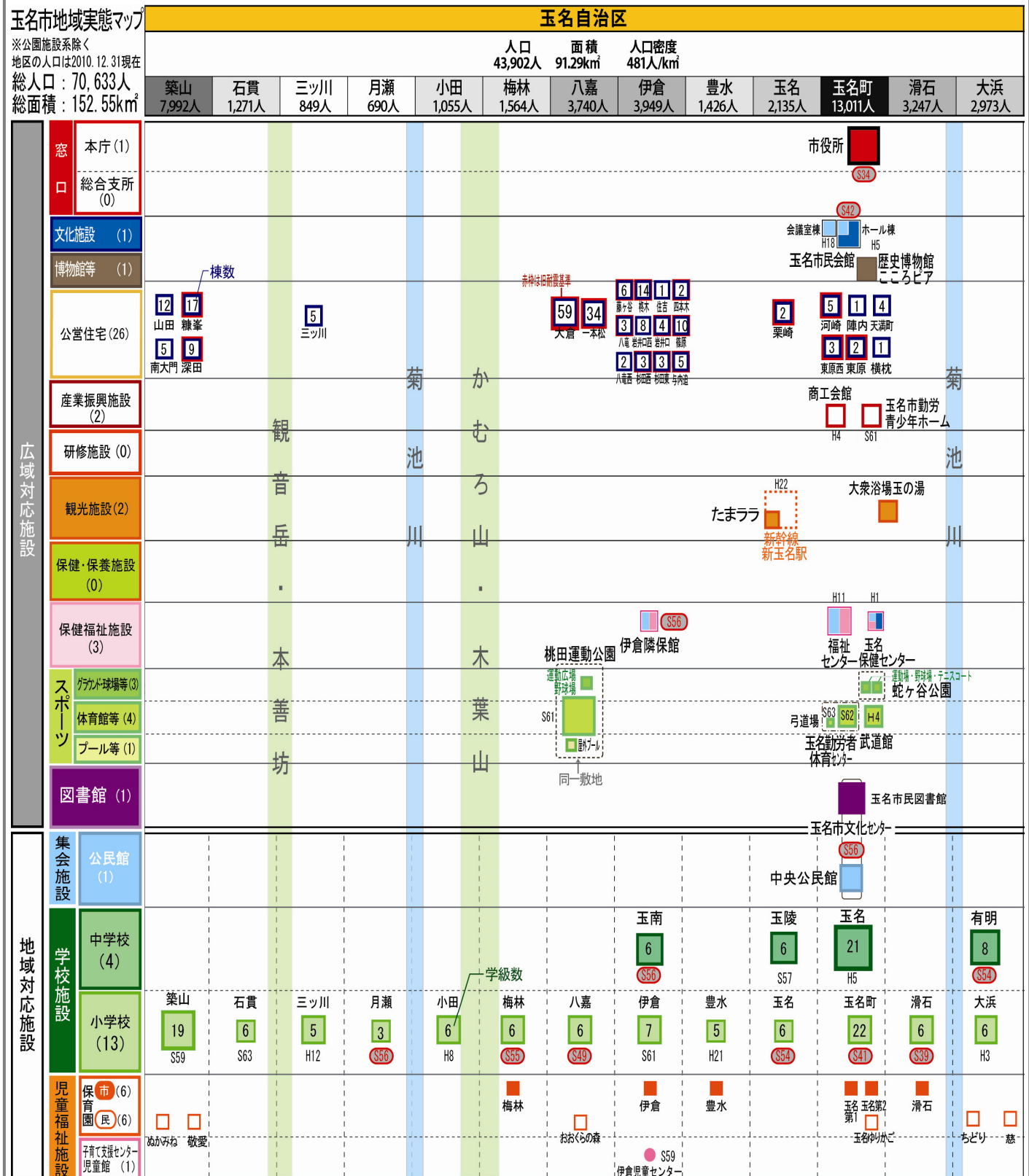
○観光施設

自治区内には観光施設として、大衆浴場玉の湯及び九州新幹線新玉名駅構内にあるたまらの2施設を有しています。

○その他施設

その他、広域対応施設として990名の収容人員を有する市民会館と歴史博物館ころこピア、体育館及び運動場等のスポーツ施設が配置されています。また、市営住宅については26施設配置され





## ■今後の課題

### 人口動態の変化からみる課題 地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

玉名自治区では、平成22年度までの5年間で1,518人（3.3%）減少しました。市全体の減少率（3.3%）と比較すると、同程度の水準となっています。しかし、今後20年間の推計で自治区内の総人口は15.5%の減少予測で、これまで以上に減少する傾向が読み取れます。一方で、老年人口は16.5%の増加予測です。また、同一地域内であっても、市役所等公共施設が集積する玉名町校区と、もともと人口規模の小さい月瀬校区では、地域内の人口構成や利用者ニーズ等も違ってくることが考えられ、今後は人口構成による利用ニーズの変化を詳細に把握し、自治区内に必要な施設及び機能の再整理をすることが課題となります。

### 施設の保有機能からみる課題 地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

自治区内には、会議や集会等を行える集会施設として、中央公民館1館が整備されており、稼働率は約22%と低い状況です。また、類似機能を保有する施設として、市民会館があり、会議室の稼働率は約47%となっています。一方で、固定席を有するホールは稼働率が約15%と低くなっており、中央公民館でも多目的に活用できる大研修室を保有していることから、利用者ニーズと提供するサービス（施設数及び機能）とのバランスを検証する必要があります。

次に、0～14歳の年少人口に着目すると、今後20年間でさらに26.9%の減少となります。特に人口規模の小さい小学校区については変動も大きいことから、関連する学校施設や保育所等についても、通学区域等の配慮を含め、検討する必要があると考えます。

### 施設保全の課題 災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

自治区内には市役所本庁舎、文化センター（中央公民館・図書館）、市民会館等市の行政サービスの中心機能が集積しています。災害時の避難において重要な役割を果たす拠点であるこれらの施設は、耐震安全性の確保及び老朽化対策が必要となっています。この中で大規模修繕又は建替えの検討等の具体的かつ早急な対応が課題となります。厳しい財政状況下では、投資的経費は減少し、今後も減少していくことが予測され、より費用を抑えた効率的な施設整備手法等を検討することが必要です。

## ■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 市の行政サービスの中心機能を有する建物が耐震安全性の確保がされておらず、さらに老朽化しており、建替え又は大規模改修等が必要となります。その際、現状の利用実態等を踏まえ、利用者ニーズと提供するサービス（施設数及び機能）とのバランスを検証しながら今後の施設の改善の方向性及び方針といった在り方を検討し、それに基づいた効果的な施設整備計画を実施します。

(2) 岱明自治区

■地域の概要及び特性

概要

岱明自治区は、面積が22.83km<sup>2</sup>、人口1万4,452人、人口密度は633人/km<sup>2</sup>で、自治区内には、JR鹿児島本線の大野下駅があります。

また、観光資源としては、松原海岸の鍋松原海水浴場や潮干狩り、シャク釣り体験のほか、地引網などでにぎわいをみせ、また、大野下には国の天然記念物の大蘇鉄があります。

人口

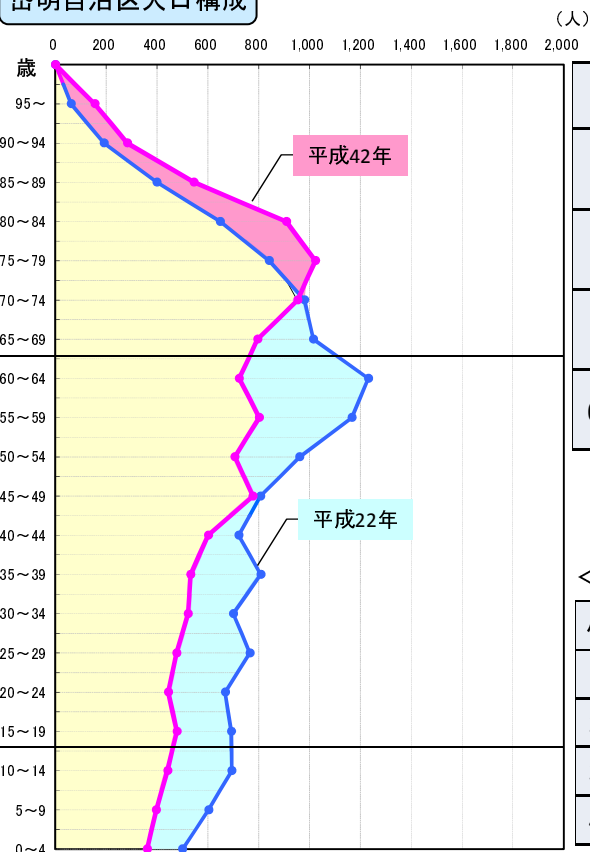
本市の4自治区の中では2番目に人口が多く、平成22年時点で、市全体の約20%を占め、人口密度については633人/km<sup>2</sup>であり、4自治区内では最も高くなっています。

平成22年から平成42年までの将来予測では、今後20年間で2,528人減少する予測ですが、減少率では17.5%であり、4自治区の中で玉名自治区に次いで低くなっています。

次に、自治区内の人口変化を小学校区ごとにみると、大野校区は、減少率11.7%と最も低く、岱明自治区全体の減少率17.5%と比較しても低くなっています。一方、鍋校区は、減少率22.6%と市内でも比較的高い減少予測の地域で、小学校区によって将来人口の傾向が異なります。さらに高齢化率に着目すると、自治区全体では平成42年時点で39.1%で、4校区中3校区が40%を超え、大野校区以外の3校区で市の平均(37.6%)より高くなるのが予測されます。

なお、平成42年時点の校区別の人口規模をみると、2,352人~3,493人と予想しています。

岱明自治区人口構成



	平成22年人口	平成42年人口	人口増減
	構成比	構成比	人口増減率
合計	14,452人 100%	11,924人 100%	-2,528人 -17.5%
0-14歳	1,797人 12.4%	1,199人 10.1%	-598人 -33.3%
15-64歳	8,519人 59.0%	6,062人 50.8%	-2,457人 -28.8%
65歳以上	4,136人 28.6%	4,663人 39.1%	+527人 +12.7%

<平成42年時点>

小学校区	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1 睦合	3,264	308 9.4%	1,641 50.3%	1,315 40.3%
2 大野	3,493	452 12.9%	1,829 52.4%	1,212 34.7%
3 高道	2,815	263 9.3%	1,404 49.9%	1,148 40.8%
4 鍋	2,352	176 7.5%	1,188 50.5%	988 42.0%



■公共施設の配置状況

○学校施設

現在、自治区内には、小学校が4校、中学校が1校あります。小学校4校とも学級数が10学級未満の小学校（小規模校）となっています。また、小学校は4校中1校、中学校も築30年以上が経過しており、老朽化対策が必要な状況でもあります。

○公民館、図書館

岱明自治区には、966㎡の岱明町公民館が配置されています。岱明町公民館は、岱明図書館（蔵書数約3.5万冊）と隣接して配置されています。

○観光施設

有明海でとれた新鮮な魚介類や水産加工品と併せ、生産者直送の野菜などを販売する物産館として、磯の里が1施設配置されています。

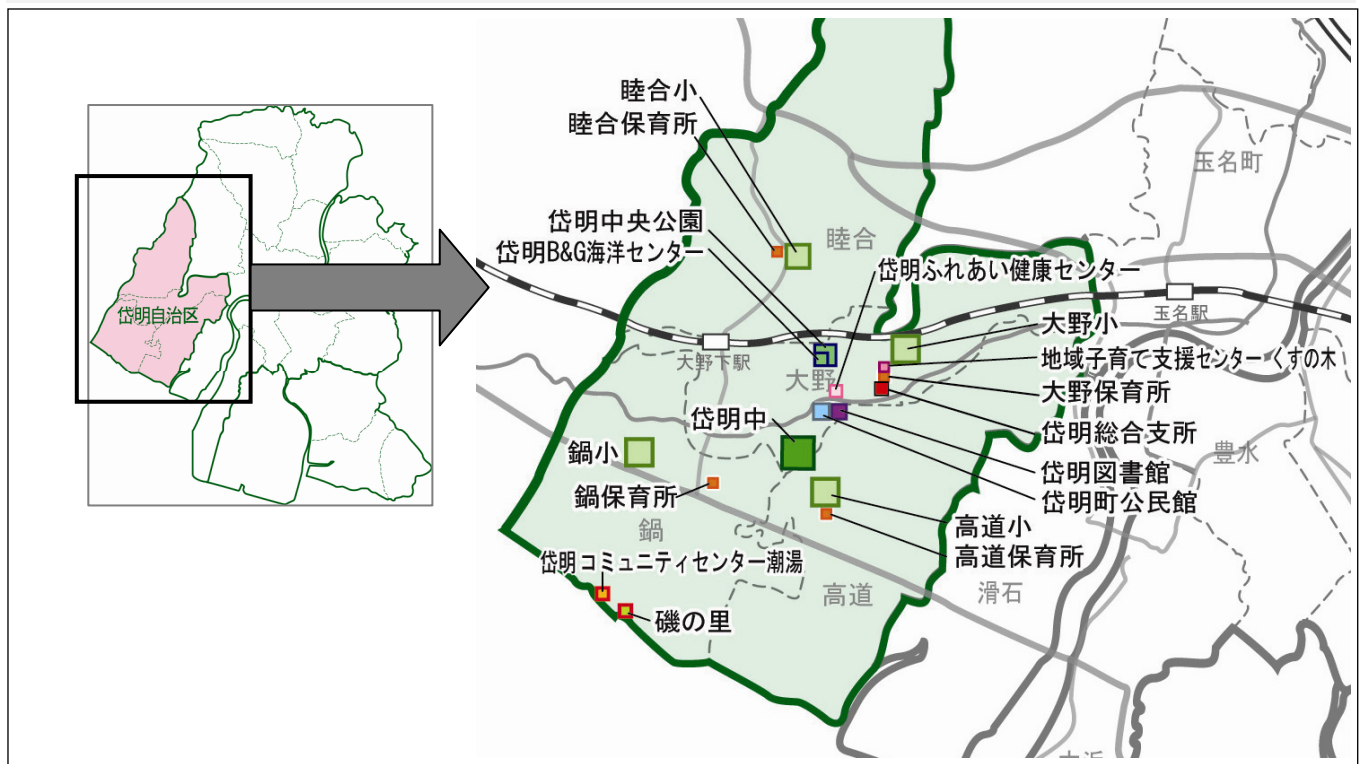
○その他施設

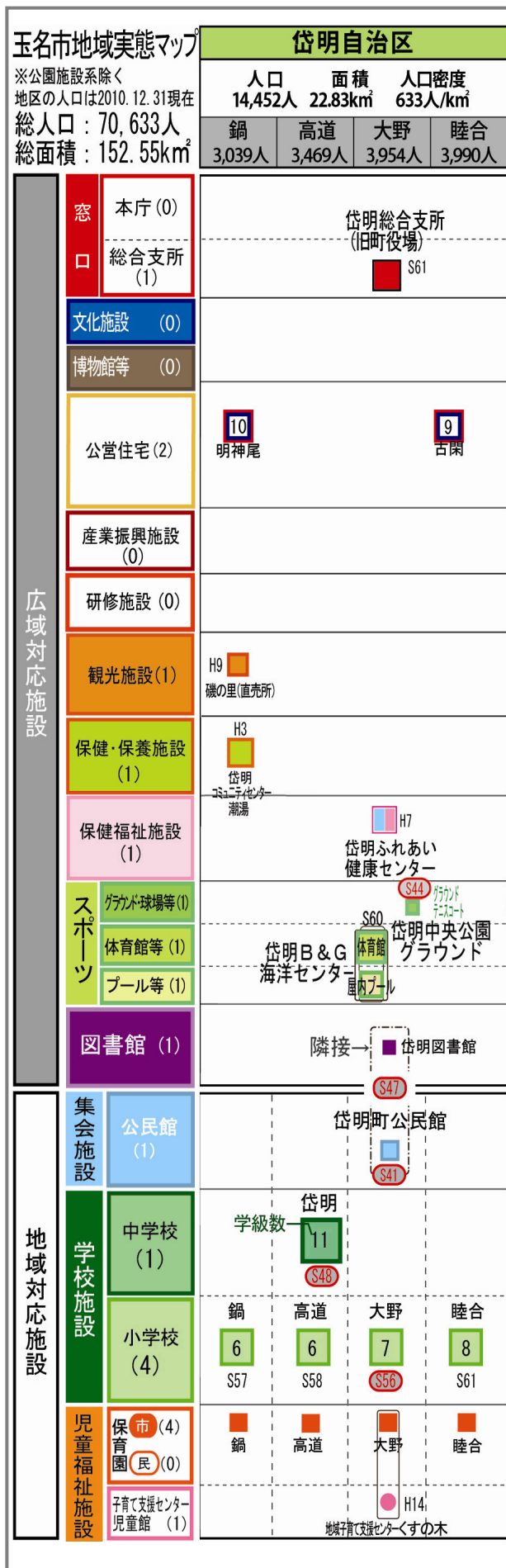
その他、岱明総合支所、体育館・グラウンドのスポーツ施設、岱明ふれあい健康センターの保健福祉施設が配置されています。また、市営住宅については2施設配置されています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題	地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討
---------------	-------------------------

岱明自治区では、平成22年度までの5年間で330人（2.2%）減少しました。これは市全体の減少率（3.3%）と比較すると、若干減少率は小さくなっています。しかし、今後20年間の推計で自治区内の総人口は17.5%の減少予測で、これまで以上に減少する傾向が読み取れます。一方で、老年人口は12.7%の増加予測です。また、同一地域内であっても、高道校区や鍋校区では少子高齢化の進行が著しい地域であり、今後は、人口構成による利用ニーズの変化を詳細に把握し、自治区内に必要な施設及び機能の再整理のほか、余裕スペースの他機能への用途転換や統合等を含めて検討することが課題となります。





**施設の保有機能からみる課題**  
 地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

自治区内には、会議や集会等を行える集会施設として、岱明町公民館1館が整備されており、稼働率は約21%と低い状況で、さらに土日祝日の利用件数は、2日に1件程度しか利用されていない状況です。また、類似機能を保有する施設として、岱明ふれあい健康センターの会議室があり、1日当たり約15人程度の利用となっています。いずれも利用状況が低いことから、利用者ニーズを詳細に検証する必要があります。

次に、0~14歳の年少人口に着目すると、今後20年間でさらに33.3%の減少となりますが、関連する学校施設は一律老朽化対策が問題となっていることから、通学区域等の配慮を含め検討する必要があります。

**施設保全の課題**  
 災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

地域の行政サービスの中心となる岱明総合支所は昭和61年築、岱明町公民館は昭和41年築と老朽化が進行しており、特に岱明町公民館は、耐震安全性の確保及び老朽化対策、すなわち大規模修繕又は建替え等の具体的かつ早急な対応が課題となっています。

今後は、公民館・支所等の一体的な整備を含めた多機能化・複合化等による費用を抑えた効率的な施設整備手法を検討することが必要です。

**■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>**

- 地域の行政サービスの拠点となる公民館の耐震安全性の確保がされておらず、総合支所も含め老朽化が進行しているため建替えや大規模改修等が必要となっています。今後の施設の改善の方向性及び方針といった在り方を検討し、それらに基づいた効果的な施設整備計画を実施します。

(3) 横島自治区

■地域の概要及び特性

概要

横島自治区は、面積が 16.95 km<sup>2</sup>、人口 5,562 人、人口密度は 328 人/km<sup>2</sup>です。

自治区北部の小高い丘（外平山）は、もともと有明海に浮かぶ島であり、それ以外の自治区域はすべて江戸時代からの干拓により造成された土地です。

産業をみると、農業が主要産業であり、とりわけイチゴやトマトの生産が盛んで、この名産品を活かし、毎年、2月第4日曜日には「玉名市横島町いちごマラソン大会」が盛大に開催されています。

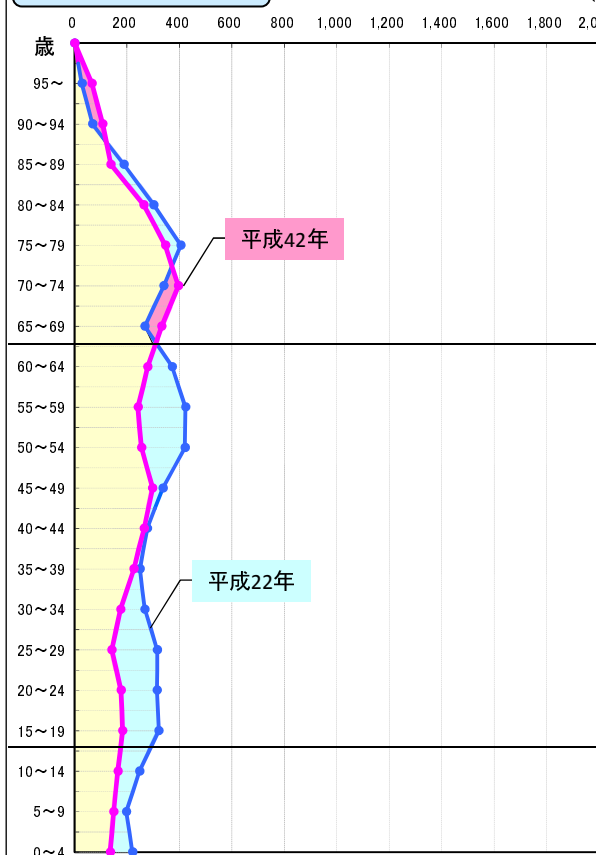
人口

本市の 4 自治区の中では最も人口が少なく、平成 22 年時点で、市全体の約 8%となり、人口密度は 328 人/km<sup>2</sup>となっています。

平成 22 年から平成 42 年までの将来予測では、今後 20 年間で 1,222 人減少する予測であり、減少率では 22.0%と、4 自治区の中で最も高くなっています。

横島自治区人口構成

(人)



	平成22年人口	平成42年人口	人口増減
	構成比	構成比	人口増減率
合計	5,562人	4,340人	-1,222人
	100%	100%	-22.0%
0-14歳	666人	450人	-216人
	12.0%	10.4%	-32.4%
15-64歳	3,297人	2,241人	-1,056人
	59.3%	51.6%	-32.0%
65歳以上	1,599人	1,649人	+50人
	28.7%	38.0%	+3.1%

<平成42年時点>

小学校区	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1 横島	4,340	450   10.4%	2,241   51.6%	1,649   38.0%

## ■公共施設の配置状況

### ○学校施設

現在、自治区内には、小学校が1校で、中学校はありません。横島小学校は昭和61年築で、今後、老朽化対策が必要となります。

### ○公民館、図書館

横島自治区には、1,265㎡の横島町公民館が配置され、横島総合支所との複合施設となっています。また、横島図書館（蔵書数約6.1万冊）があり、横島小学校の余裕教室を増改築して配置されています。

### ○観光施設

イチゴ、トマト、ミニトマトやジャム、イチゴワインなどの加工品のほか、地元の新鮮な野菜などを販売する物産館として、ふるさとセンターY・BOXや味噌加工等の体験ができる農産加工研修センターが配置されています。

### ○その他施設

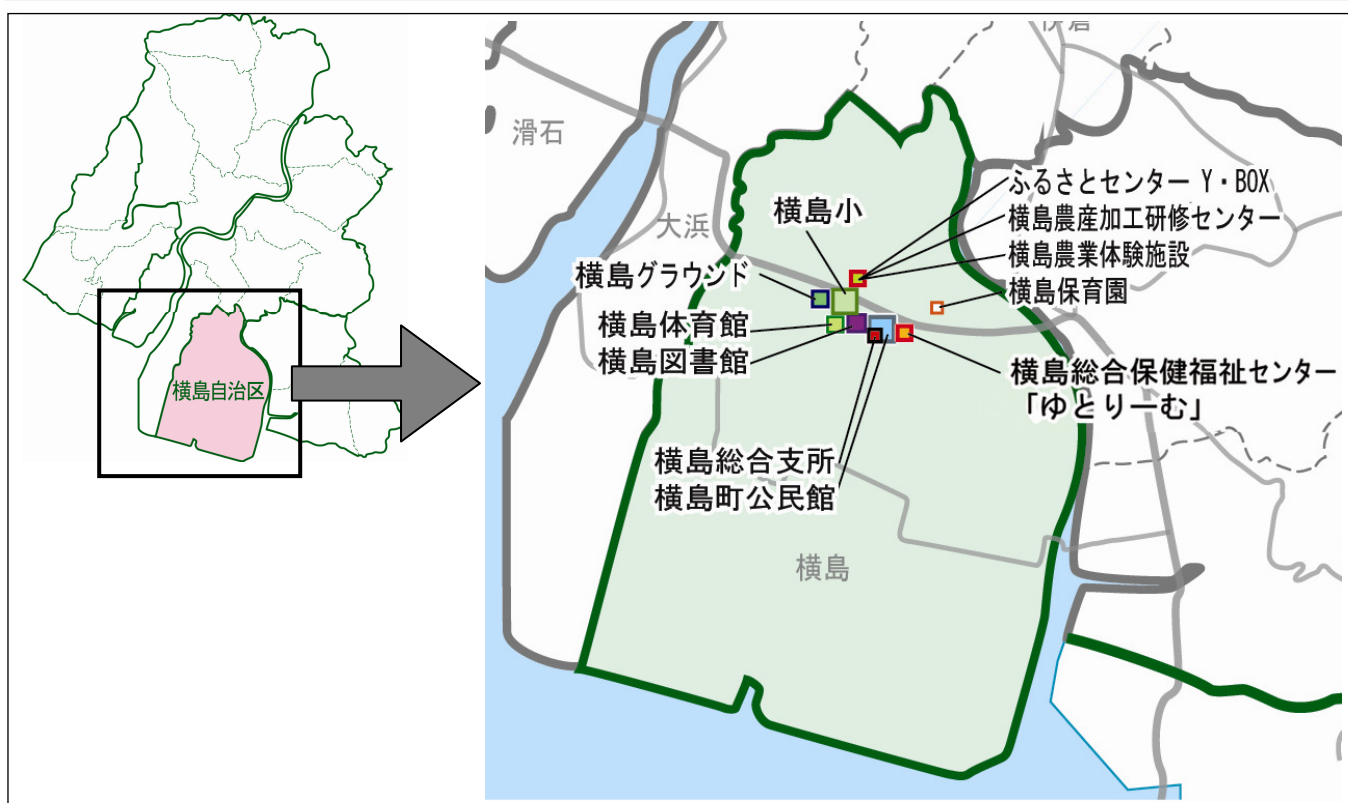
その他、横島総合支所、体育館・グラウンドのスポーツ施設、温泉施設を保有する横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」が配置されています。また、市営住宅については、2施設配置されています。

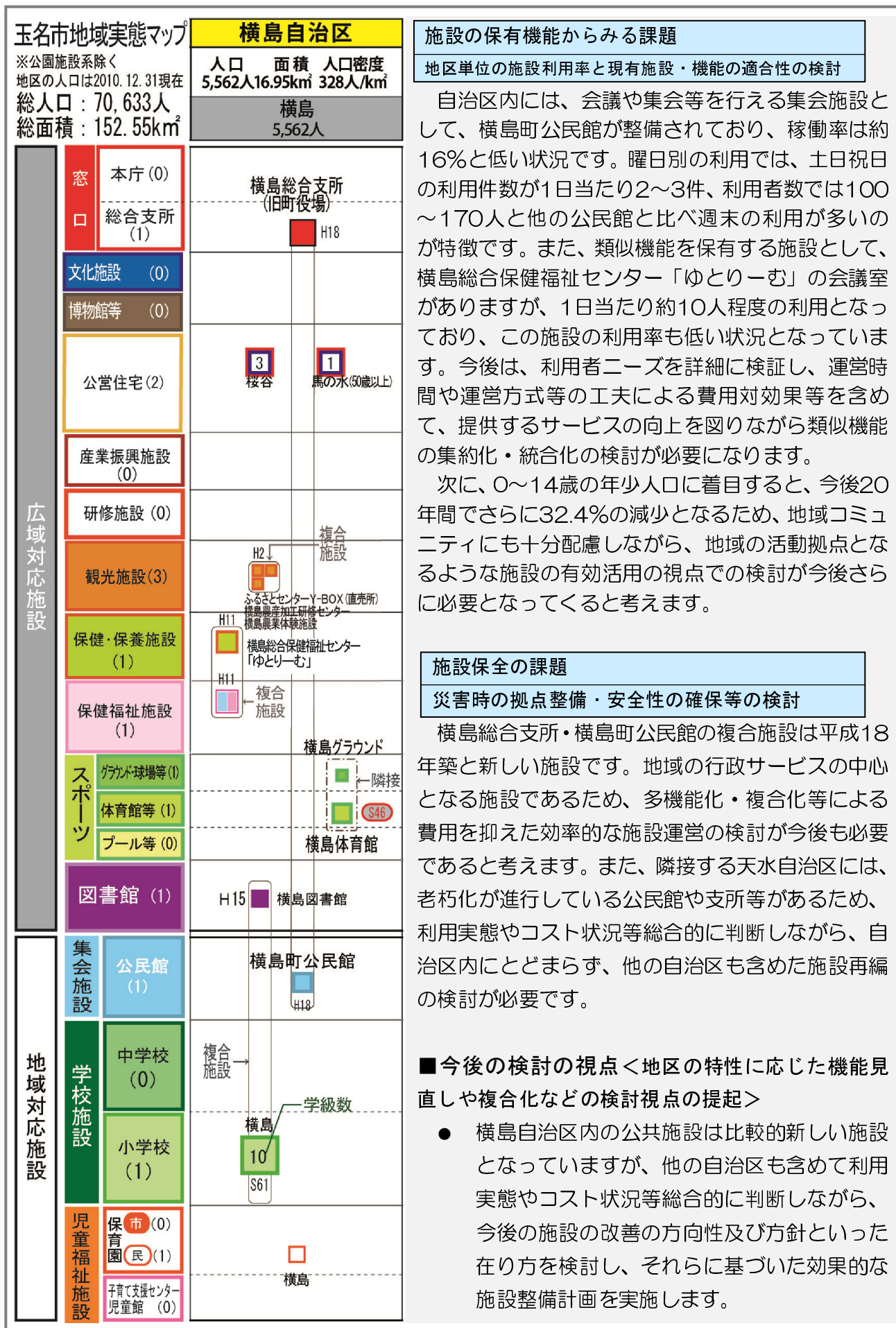
## ■今後の課題

### 人口動態の変化からみる課題

### 地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

横島自治区では、平成22年度までの5年間で234人（4.0%）減少しました。これは市全体の減少率（3.3%）と比較すると、減少率が若干大きくなっています。また、今後20年間の推計で自治区内の総人口は22.0%の減少予測で、これまで以上に減少する傾向が読み取れます。今後は、現状の複合化等による公共施設及び行政サービスの効果検証等を行い、人口構成による利用ニーズの変化を詳細に把握して、効果的な施設配置・機能再編等を行うことが課題となります。





(4) 天水自治区

■地域の概要及び特性

概要

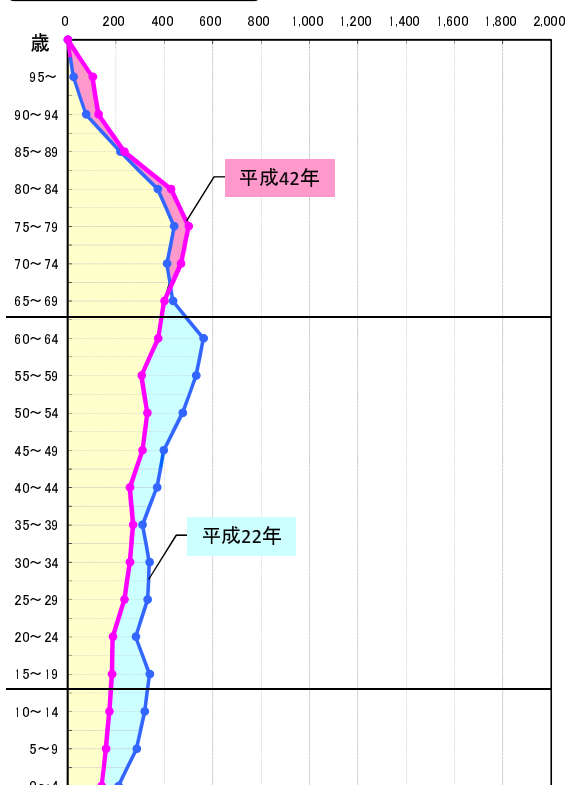
天水自治区は、面積が21.48km<sup>2</sup>、人口6,717人、人口密度は313人/km<sup>2</sup>です。  
 天水自治区は、農業が主要産業であり、なかでも南接する熊本市河内町とともに県下有数のみかんの産地として知られています。  
 また、観光資源として、自治区南部の小天温泉は夏目漱石のゆかりの地で、漱石が宿泊した前田家別邸は、漱石館と呼ばれています。また、そこで生まれた小説「草枕」の舞台にもなっている施設などがあります。

人口

本市の4自治区の中では2番目に人口が少なく、平成22年時点で、市全体の約10%を占めています。また、人口密度は313人/km<sup>2</sup>で、4自治区の中では最も低くなっています。  
 平成22年から平成42年までの将来予測では、今後20年間で1,285人減少する予測で、減少率では19.1%であり、横島自治区に次いで大幅な減少が予測されています。特に他の3自治区と比較して、年少人口が大きく減少する一方で、老年人口の増加率が高く推移するため、少子高齢化の傾向が特に強い地域だと言えます。  
 次に、自治区内の人口変化を小学校区ごとにみると、小天東校区は、減少率13.7%と最も低く、一方、玉水校区は、減少率21.0%と市内でも比較的高い減少予測の地域で、小学校区によって将来人口の傾向が異なります。さらに高齢化率に着目すると、自治区全体では平成42年時点で41.6%と市内で最も高く、全校区で40%を超えることが予測されます。  
 なお、平成42年時点の校区別の人口規模をみると、小天東校区は675人で、その他2校区は2,500人程度となります。

天水自治区人口構成

(人)



	平成22年人口	平成42年人口	人口増減
	構成比	構成比	人口増減率
合計	6,717人	5,432人	-1,285人
	100%	100%	-19.1%
0-14歳	813人	470人	-343人
	12.1%	8.6%	-42.2%
15-64歳	3,930人	2,704人	-1,226人
	58.5%	49.8%	-31.2%
65歳以上	1,974人	2,258人	+284人
	29.4%	41.6%	+14.4%

<平成42年時点>

小学校区	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1 玉水	2,457	211 8.6%	1,245 50.7%	1,001 40.7%
2 小天	2,300	212 9.2%	1,148 49.9%	940 40.9%
3 小天東	675	47 7.0%	311 46.1%	317 46.9%

■公共施設の配置状況

○学校施設

現在、自治区内には、小学校が3校、中学校が1校あります。全校とも学級数が10学級未満の学校（小規模校）となっており、特に小天東小学校は3学級と本市で最も小規模な学校となっています。また、3小学校のうち、1校は築後30年以上経過しており、老朽化対策が必要となっています。

○公民館、図書館

天水自治区には、2,076㎡の天水町公民館が配置されています。天水町公民館は、天水体育館と隣接する施設となっていますが、昭和47年築と老朽化が進行しています。また、図書館は配置されていませんが、天水町公民館内に図書室（蔵書数約1万冊）が併設されています。

○観光施設

夏目漱石の小説「草枕」にちなんだ草枕温泉てんすい、草枕交流館、前田家別邸等のほか、宿泊施設として草枕山荘を保有しています。

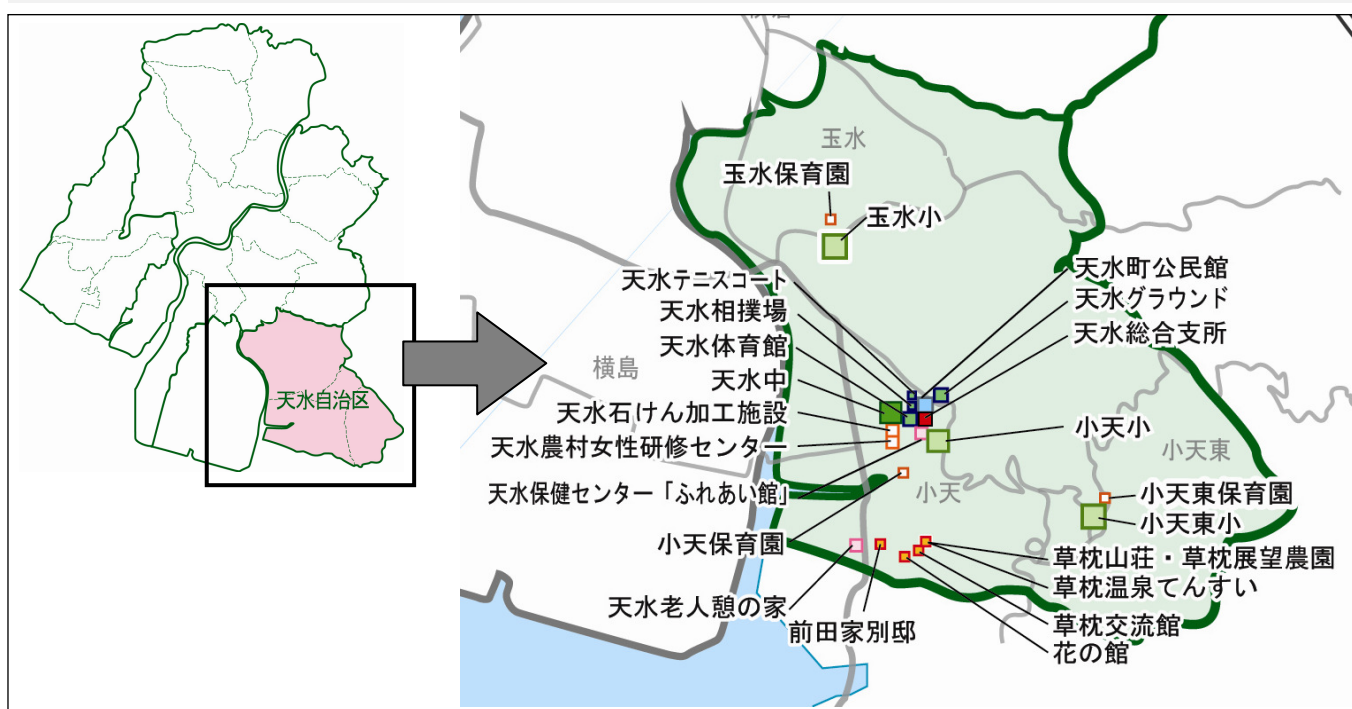
○その他施設

その他、天水総合支所、天水体育館、天水保健センター、天水老人憩の家、石けん加工施設等が配置されています。また、市営住宅については、1施設配置されています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題	地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討
---------------	-------------------------

天水自治区では、平成22年度までの5年間で330人(4.7%)減少しました。市全体の減少率(3.3%)と比較すると、減少率が若干大きくなっています。また、今後20年間の推計で自治区内の総人口は19.1%の減少予測で、これまで以上に減少する傾向が読み取れます。特に年少人口の減少率が42.2%と極めて高い一方で、老年人口は14.4%の増加予測です。今後は、地域特性にあった利用ニーズの変化を詳細に把握して、効果的な施設配置・機能再編等を行うことが課題となります。



玉名市地域実態マップ		天水自治区			
※公園施設系除く 地区の人口は2010.12.31現在 総人口：70,633人 総面積：152.55km <sup>2</sup>		人口 6,717人	面積 21.48km <sup>2</sup>	人口密度 313人/km <sup>2</sup>	
		玉水 3,110人	小天 2,825人	小天東 782人	
広域対応施設	窓 口	本庁(0) 総合支所(1)	天水総合支所(旧町役場) S32		
	文化施設	(0)			
	博物館等	(0)			
	公営住宅	(1)	1 新立石		
	産業振興施設	(0)			
	研修施設	(2)	天水石けん加工施設 S52 天水農村女性研修センター S57		
	観光施設	(6)	H9 草枕温泉てんすい 前田家別荘 草枕山荘(宿泊施設) 草枕交流館 草枕展望農園(貸農園) 花の館(直売所)		
	保健・保養施設	(0)			
	保健福祉施設	(2)	S49 H8 天水老人憩の家「ふれあい館」 天水保健センター		
	スポーツ	グラウンド等(1) 体育館等(2) プール等(0)	天水グラウンド S57 天水相撲場 天水体育館		
図書館	(0)				
地域対応施設	集会施設	公民館(1)	天水町公民館 S47		
	学校施設	中学校(1) 小学校(3)	天水 H18 6 玉水 S53 6 小天 S62 6 小天東 H2 3		
	児童福祉施設	保育市(0) 保育民(3) 子育て支援センター 児童館(0)	玉水 小天 小天東		

施設の保有機能からみる課題  
地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

自治区内には、会議や集会等を行える集会施設として、天水町公民館が整備されており、稼働率は約13%と市内で最も低い状況です。曜日別の利用では、各曜日とも1日当たり利用者数では40～50人となっています。また、集会等が行える広間を保有する天水保健センターがありますが、年間で約450人程度の利用しかありません。それぞれの施設の利用実態等を詳細に検証し、施設や機能の共用化・多機能化等を含め、施設の再編を検討する必要があります。

次に、0～14歳の年少人口に着目すると、今後20年間でさらに42.2%の減少予測であり他の自治区よりも減少傾向が大きくなっています。したがって自治区内の4小中学校については、通学区の見直しや余裕スペースへの他機能の導入や他用途への転換等保有施設の有効活用の視点で今後さらに検討する必要があると考えます。

施設保全の課題  
災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

地域の行政サービスの中心となる天水総合支所は昭和32年築、天水町公民館は昭和47年築と旧耐震基準の建物で、耐震安全性の確保及び老朽化対策、すなわち大規模修繕又は建替え等の具体的かつ早急な対応が課題となっています。今後は、公民館・支所等の一体的な整備を含めた多機能化・複合化等による費用を抑えた効率的な施設整備手法を検討することが必要です。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 地域の行政サービスの拠点となる総合支所及び公民館の耐震安全性の確保がされておらず、老朽化が進行しているため建替えや大規模改修等が必要となっています。検討する際は、隣接する横島自治区も含めて利用実態やコスト状況等総合的に検証し、今後の施設の改善の方向性等を検討し、それに基づいた効果的な施設整備の計画を実施します。



## 第5章 保有資産の有効活用

---

1. 課題等のまとめ
2. 資産の有効活用の必要性
3. 今後の取組



## 第5章 保有資産の有効活用

### 1. 課題等のまとめ

第3章では用途ごとの実態と今後の検討の視点を、第4章では地域ごとの行政施設を通じた行政サービスの実態と課題を把握しました。今後は、この両面から、行政需要や市民ニーズ等を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中を行い、改修・整備・再配置等へ向けた施設ごとの優先順位付けを行う必要があります。

#### 用途ごとの実態・検討の視点的まとめ

##### ■庁舎等

- 市役所本庁舎及び天水総合支所は耐震安全性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後、建替え・改修等が必要である。施設の建替え・改修等を行う際には、一体的な整備により機能を集約化して、利便性の向上を図る必要がある。

##### ■公民館

- 市内の公民館4施設のうち、3施設が耐震安全性が確保されておらず、早急な対応が必要な施設となっている。建替え又は大規模改修に当たり、今後、新庁舎等の建替えと併せて施設の多機能化・集約化の検討が必要である。
- トータルコストの約17%が主催事業に係るコストであるにも関わらず、目的別の利用状況では主催事業による利用が全体の約9%となっている。利用者ニーズに適合した主催事業の開催や機能の見直し等により、利用率向上を図る必要がある。

##### ■図書館

- 3館中2館が耐震安全性が確保されておらず、老朽化が進行しており、早急な対策が必要である。その際、貸出以外の利用が多いことにも着目し、今後は、本の貸出等だけでなく、地域の情報拠点となるような新たな機能の導入や閲覧スペースの充実等検討する必要がある。

##### ■市民会館

- 市民会館は耐震安全性が確保されておらず、また、利用者からもホールの暗さやトイレ等の老朽化が指摘されているため、建替え又は大規模改修等の検討が必要となっている。今後は、固定席のホールの稼働率が15%と低いこともふまえ、利用者ニーズに適合した機能(スペース・設備等)の導入が必要である。

##### ■観光施設

- 観光施設は、指定管理者制度を導入している施設が多い。多様化する利用者ニーズへ柔軟に対応して利用率向上を図りながら、地元の産業と連携した事業展開により、費用対効果を意識しながら効率・効果的な運営を継続的に行っていく必要がある。

#### 地域ごとの実態・課題のまとめ

##### ■玉名自治区

- 市内で最も人口が多く市全体の約62%を占めている。今後、地域の総人口は約16%の減少予測となっているが、同一自治区内であっても、築山校区のように減少率約4%の地域もあれば、滑石校区、大浜校区のように20%以上の減少が予測されている地域もあり、加えて自治区面積が広く小学校区によっては今後の傾向が大きく異なるため、地域の実情に応じたきめ細かい対応が必要である。

##### ■岱明自治区

- 市内で2番目に人口が多く市全体の約20%を占めている。今後、地域の総人口は約18%の減少予測となっている。岱明町公民館は昭和41年築と老朽化が進行しており、地域の行政サービスの中心となる施設であるにも関わらず、耐震安全性の確保及び老朽化対策が必要な状況であるため、今後の施設の改善の方向性及び方針等の在り方を検討する必要がある。

##### ■横島自治区

- 市内で最も人口が少なく市全体の約8%となっている。今後、地域の総人口は約22%と大幅な減少予測となっている。地域全体で現状の公共施設の利用実態・コスト状況等を明らかにし、統合・集約化するなどの検討が必要となる。
- 横島自治区内の公共施設は比較的新しい施設だが、他の自治区も含めて利用実態やコスト状況等総合的に判断しながら今後の施設の在り方を検討する必要がある。

##### ■天水自治区

- 横島自治区に次いで2番目に人口が少なく、人口密度にいたっては313人/km<sup>2</sup>と市内で最も低い状況であり、なかでも小天東小学校区は市内でも人口規模が極端に少ないため、今後の公共施設の整備・在り方について周辺地域も含めて利用実態やコスト状況等総合的に検証し、今後の効果的な施設整備の計画が必要である。

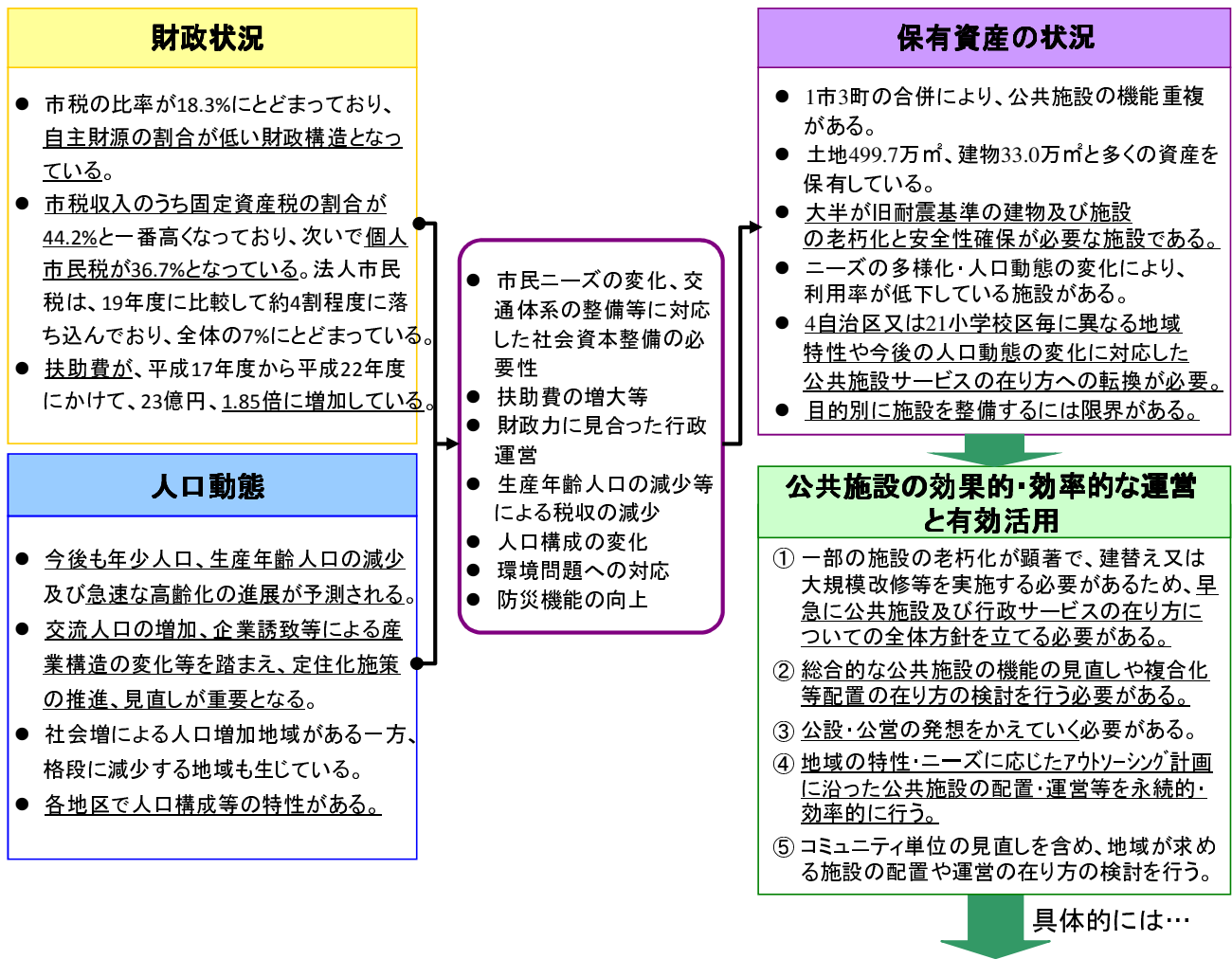
地域ごとの人口構成変化、少子高齢化の進行状況、生産年齢人口の減少に伴う税収への影響を踏まえ、地域ごとの施設整備の状況と市民ニーズのバランスを検証し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中、優先順位付けを行う必要がある。

## 2. 資産の有効活用の必要性

現在、市の公共施設の一部は老朽化が顕著で建替え又は大規模改修が急務となっています。しかし、現下の厳しい財政状況の中では、他の施策への影響を考慮しながら進める必要があるため、今後の行政サービスの在り方及び公共施設についての全体方針を策定し、限られた予算を適正に配分させ、優先度に応じた計画的・効果的な施策を進めていく必要があります。

そのために、行政サービスの実態を開示し、総合的に課題を把握し、有効活用等の改善の方向性を見出す必要があります。

今後、この検討に当たり、財政状況や人口動態・保有資産の状況を基軸に、次に示す8項目に基づき総合的に検証し、公共施設の有効活用を図っていきます。



財産の有効活用に関する検討項目	① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部門の共有利用</li> <li>・利用機能の見直し</li> <li>・他用途への転用</li> <li>・遊休施設の外部利用</li> </ul>	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備方針の見直し</li> <li>・優先度判定 (建替・改修の判断) (事業方針等の判断)</li> <li>・維持管理コスト削減</li> </ul>
	② 保有形態の見直し等による効率化	<p>(新規整備時・継続整備時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら所有</li> <li>・賃借</li> <li>・売却</li> </ul>	⑥ 集約化・合同化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の集約化・合同化</li> <li>・統廃合</li> <li>・総量の圧縮</li> </ul>
	③ 運営面の効率化(業務改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら運営</li> <li>・一部アウトソーシング</li> <li>・運営の外部化 (指定管理者制度等)</li> </ul>	⑦ 情報化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT化による業務の変化</li> <li>・IT化による施設変化</li> </ul>
	④ スペースの効率的利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スペースの有効活用</li> <li>・共用化・集約化</li> </ul>	⑧ 予算面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点投入すべき分野の明確化</li> <li>・評価結果の予算への反映</li> </ul>

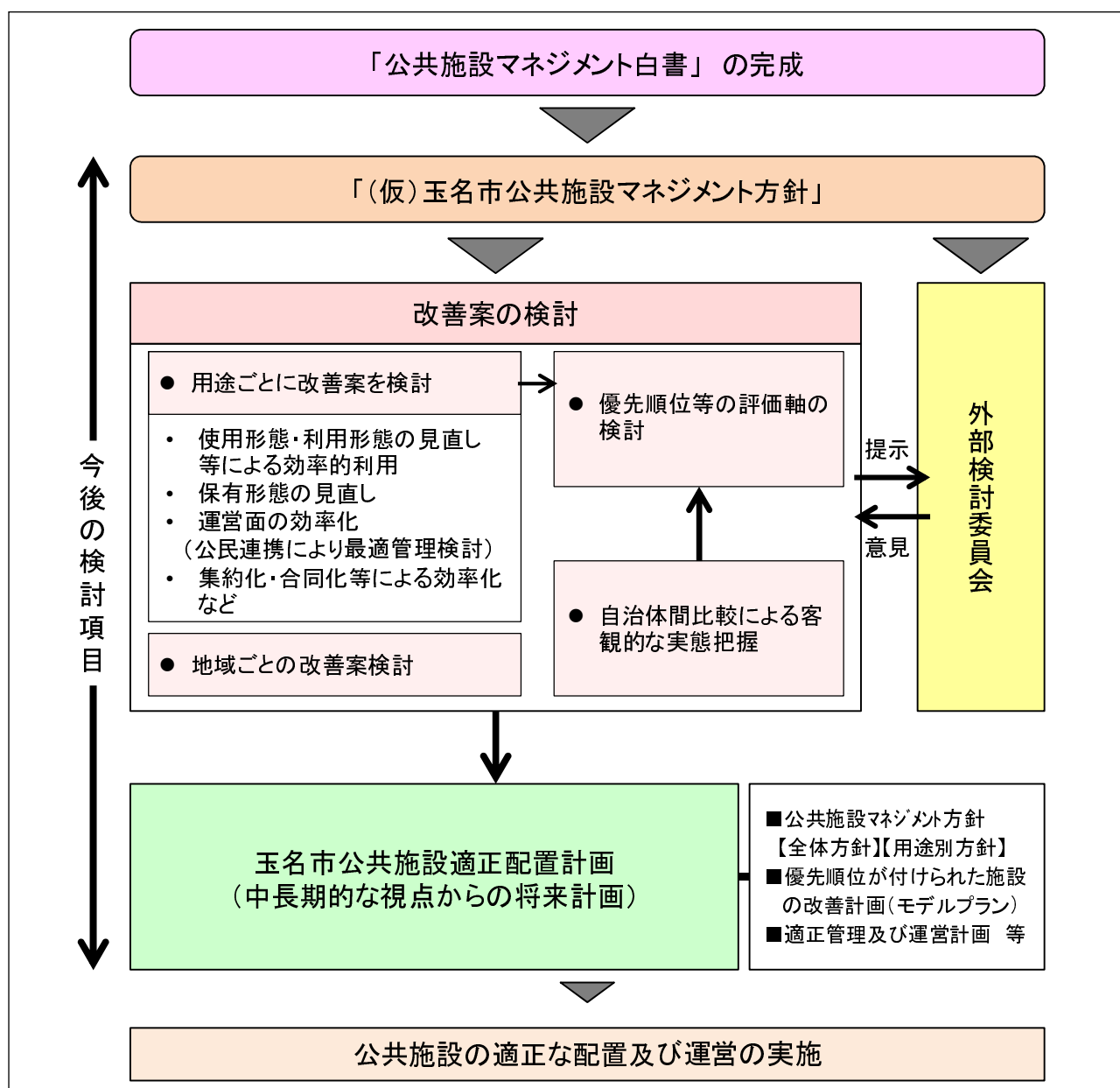
### 3. 今後の取組

玉名市公共施設マネジメント白書の作成後は、その実現に向けた具体的な計画（改善案）づくりにつなげていきます。公共施設の実態を示した公共施設マネジメント白書の内容を踏まえ、市の全体方針及び用途別の「(仮)玉名市公共施設マネジメント方針」を策定します。

公共施設マネジメント方針に基づき、具体的な施設の整備・管理・運営に係る改善案を用途ごと・地域ごとに多面的な視点から検討します。さらに、改善案の実現へ向けて、優先順位付けのための各種評価軸を検討します。検討結果は、外部検討委員会へ提示し、そこでの実現可能性の高い具体的な意見を取り入れながら、よりよい改善案へと発展させます。

これらの方針及び改善案検討の結果により、中長期的な視点からの将来計画である「玉名市公共施設適正配置計画」の策定へつなげ、これらの改善案を事業化する際には、地域住民を含めて検討を重ねながら予算編成、財政計画への反映につなげていくことが求められます。

図表 今後の進め方



## ■用語集

<b>ア行</b>	<b>依存財源</b>	国や県から交付される財源。 具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・都支出金・地方債など。
<b>カ行</b>	<b>各所修繕費</b>	窓ガラスの破損等軽微な修繕にかかるコスト。
	<b>稼働率</b>	施設の利用度合いを示す指標。 保有部屋数と時間区分から各施設の年間利用可能コマ数を算出し、年間利用可能コマ数と1年間の利用件数より求める。
	<b>行政財産</b>	市が行政サービスを行うことを目的として保有している財産（土地・建物）。
	<b>減価償却相当額</b>	企業会計で用いられ、使用や時の経過による建物等の価値減少分を「コスト」として計上する手法で、一般的な公会計（現金主義会計）では用いない手法。 本白書では、価値減少分をコストとしてみなすことにより、計画的な施設整備につながるため、トータルコストとして仮定している。
<b>サ行</b>	<b>事業運営にかかるコスト</b>	人件費や、そこで行われている事業費、事業にかかる消耗品等のコスト。
	<b>自主財源</b>	地方公共団体が自主的に収入することができる財源。 具体的には、市税・使用料・手数料・財産収入など。
	<b>施設にかかるコスト</b>	行政サービスが行われている施設を維持管理していくために必要なコスト。 光熱水費や各所修繕費、清掃・警備等の委託費、賃料等。
	<b>指定管理者制度</b>	従来、自治体や外郭団体に制限されていた一部の公共施設の管理運営に、株式会社やNPOといった民間事業者も参加できる制度。 市ではスポーツ施設、観光施設等の運営に導入している。
	<b>事務事業</b>	市が施策目的を実現するための日々の業務。
	<b>消費的経費</b>	支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費。
<b>タ行</b>	<b>大規模改修</b>	経年劣化に伴う修繕と建築当初の機能・性能を上回る機能向上を伴う改修工事。
	<b>耐震基準</b>	建物等の構造物が最低限度の耐震能力を示す基準。 現行の耐震基準（新耐震基準）は1981年に改正された基準。
	<b>建物総合評価</b>	建物の物理的状況（建物の安全性、維持管理にかかる費用の効率）を容易に判断し、施設整備の優先度を把握するための手法。 建物の老朽化状況、法改正や時代のニーズの変化に対応するための改善状況、維持管理に必要な経常的経費（光熱水費等）の状況を把握する。
	<b>投資的経費</b>	その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など。
	<b>トータルコスト</b>	人件費や事業費等の事業運営にかかるコストや光熱水費、各所修繕費等の施設にかかるコスト、減価償却相当額等、行政サービスにかかる全ての費用。
<b>ハ行</b>	<b>バリアフリー</b>	高齢者や障がい者を含め、誰でも利用できるように障害を除く施策。 建物のバリアフリー対応として、多目的トイレの設置や車椅子エレベータの設置、道路から入口までのスロープの設置等がある。
	<b>ファシリティマネジメント</b>	企業・団体などの全施設及び環境を経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営管理活動で、組織体が保有し、あるいは使用するすべての業務用施設設備を対象として、その有り方を最適に保つことを目的として、総合的、長期的視

<p><b>扶助費</b></p>	<p>野に立ち、多面的な知識・技術を活用して行う計画、管理活動。          社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。          生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。</p>
<p><b>普通会計</b></p>	<p>予算・決算書数値とは若干異なり、自治体間の財政状況を比較・分析できるようにするために総務省が定める基準を用いて作成される会計。</p>
<p><b>普通財産</b></p>	<p>行政財産以外の財産。          特定の行政サービスを行っていない土地・建物。</p>
<p><b>ラ行 老朽箇所修繕</b></p>	<p>経年劣化に伴う修繕。          劣化した部分を建築当初の機能・性能に回復する工事。</p>

玉名市公共施設マネジメント白書

平成24年3月発行

編集：玉名市企画経営部企画経営課

〒865-8501 玉名市繁根木 163 番地

電話 0968-75-1213 (直通)

発行：(株)ファインコラボレート研究所